

埼玉県内企業の国内景気に対する見方が大幅に悪化 「仕入原価上昇」が最大の問題点に

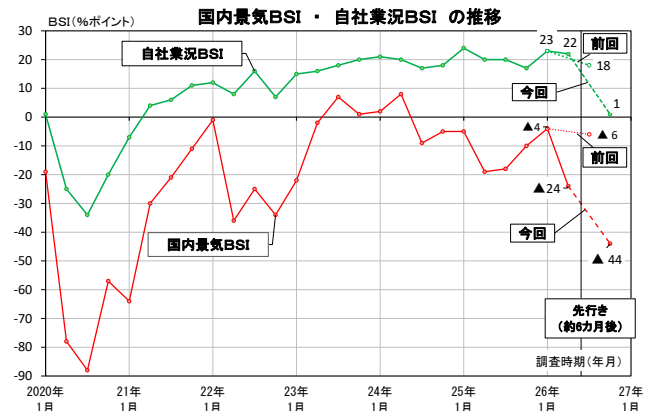
—— 第187回企業経営動向調査（2026年4月実施）より ——

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）では、四半期に一度、埼玉県内企業を対象に「企業経営動向調査」を実施している。今回調査（対象企業1,031社、回答企業数313社、回答率30.4%）によると、国内景気を「下降」とみる県内企業の割合が大幅に増加し、国内景気BSI（「上昇」とする企業割合－「下降」とする企業割合）は大きく悪化した。自社業況の現状は横ばいを維持したものの、先行きを「悪い」とみる企業が大幅に増加。売上高・経常利益の項目でも先行きで「減少」を見通す企業が増えている。

これまでの物価上昇に加え、中東情勢の悪化の影響による仕入価格の上昇圧力が強まるなか、経営上の問題点として「仕入原価上昇」をあげる企業が増加。10四半期（2年半）連続で首位だった「人材・人手不足」を上回り、最大の経営上の問題点となった。今回調査は、県内企業の経営環境が厳しさを増し、先行きに不透明感が強まっていることを示す結果となった。

○景況判断 —— 国内景気に対する見方が現状・先行きともに大幅に悪化

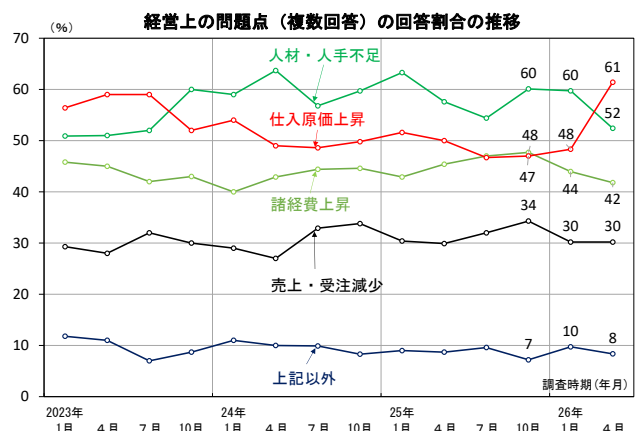
- ・最近（2026年4月）の「国内景気」に対する県内企業の見方で「下降」とみる企業が増加し、BSIは前回調査（2026年1月）より大幅に悪化（▲4→▲24）。先行き（約6カ月先）は、回答企業の半数が「下降」を見通し、BSIは▲44に（▲24→▲44）。
- ・最近の県内企業の「自社業況」に対する見方は、前回調査から横ばいでとどまった（+23→+22）ものの、先行きを「悪い」と回答する企業が大幅に増加し、BSIは大きく低下（+22→+1）した。



○経営上の問題点 —— 2年半ぶりに「仕入原価上昇」が最も多い回答に

- ・「経営上の問題点」では「仕入原価上昇」を挙げる企業が最も多くなった。前回まで、10四半期（2年半）連続で首位だった「人材・人手不足」を上回り、最大の経営上の問題点となった。
- ・製造業で「仕入原価上昇」が特に多く、非製造業では依然として「人材・人手不足」が首位だが、「仕入原価上昇」を挙げる企業割合は増加している。2026年2月に生じた中東情勢の悪化の影響をうけ、県内企業の仕入原価への上昇圧力がさらに強まっている。

（照会先：齋藤）



■新設項目 販売価格BSI・仕入価格BSI・価格転嫁指数※の公表を開始

物価上昇（下降）局面での企業の価格転嫁動向を把握するため、今回調査より新たに項目を新設した。販売価格BSIと仕入価格BSIの差をとり、企業の価格転嫁の動きを示す「価格転嫁指数」の公表も開始した。

※「価格転嫁指数」は当財団での呼称。内閣府では「疑似交易条件」として分析などに使用している。（詳細は本文9ページ）

1. 景況判断

(1) 国内景気

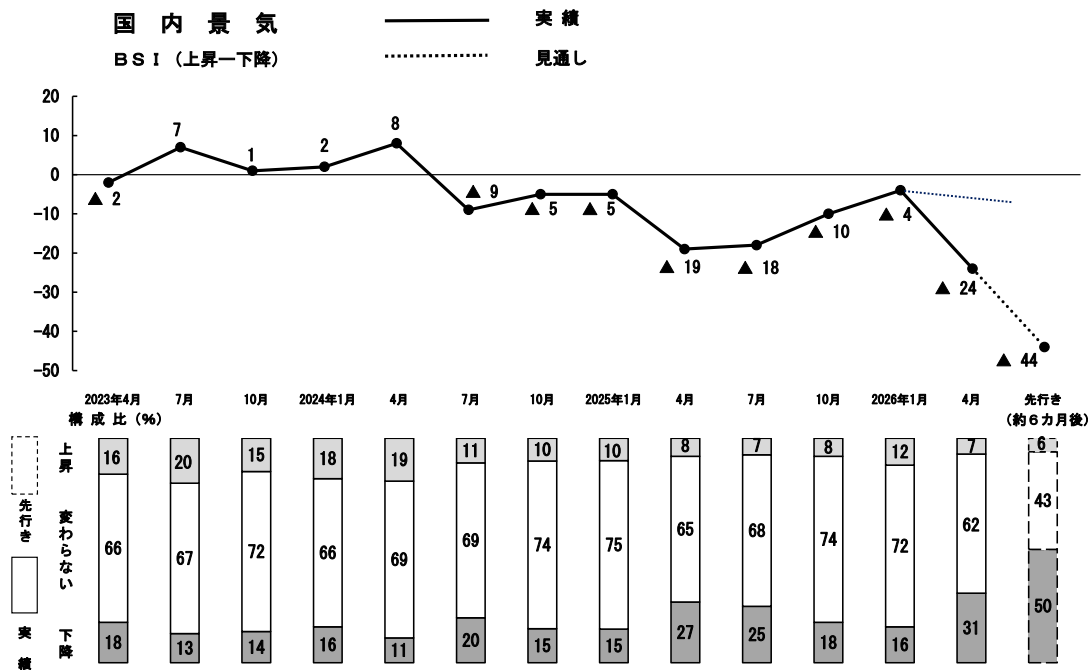
(現状)

最近(2026年4月)の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」31%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲24となった。前回調査(2026年1月)の▲4から20ポイント悪化した。国内景気のBSIは2024年7月にマイナスに転じたのち、8四半期(2年)連続でマイナスが続いている。業種別では、製造業のBSIは▲20で前回調査の▲12から8ポイント悪化、非製造業も▲26で前回調査の▲1から25ポイント悪化した。両業種ともにマイナス幅が前回調査より拡大する結果となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」6%、「下降」50%となり、BSIは▲44と現状の▲24から20ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲20に対して▲51と31ポイント悪化、非製造業も現状の▲26に対して▲39と13ポイントの悪化となり、現状と同様に、先行きについても両業種ともマイナス幅が拡大した。

中東情勢の悪化の影響により、県内企業の国内景気に対する見方は、現状・先行きともに大幅に悪化する結果となった。米国の関税政策による影響の程度に緩和的な見方が広がり、前回調査時点で米国の関税政策公表前の水準に戻ったものの、本年2月に生じた中東情勢の悪化の影響により、県内企業の国内景気に対する見方は再び大幅に悪化した。先行きについては、回答した半数の企業が下降を見通している。



(2) 業界景気

(現 状)

最近(2026年4月)の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」27%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲20となり、前回調査(2026年1月)の▲18から2ポイント悪化した。業界景気のBSIはマイナスの状況が続いており、依然として厳しい見方が続いている。

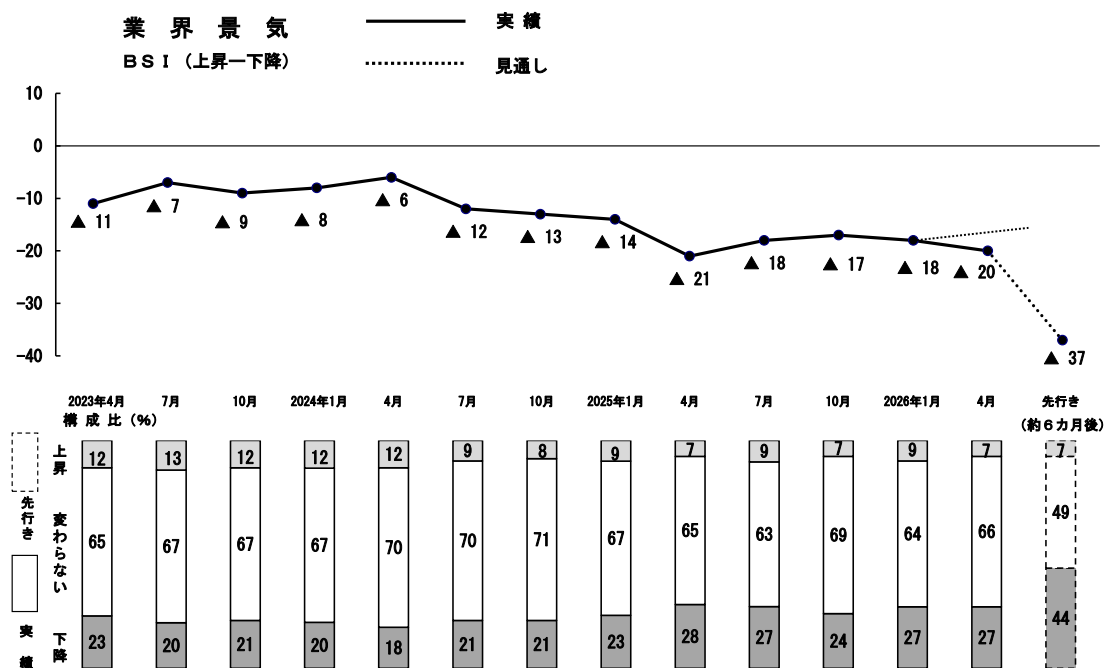
業種別にみると、製造業のBSIは▲24で、前回調査の▲30から6ポイント改善。一方、非製造業のBSIは▲16で、前回調査の▲11から5ポイント悪化した。

(先行き)

先行きについては、「上昇」7%、「下降」44%で、BSIは▲37と現状の▲20から17ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業のBSIは▲47で現状の▲24から23ポイント悪化、非製造業のBSIは▲29で現状の▲16から13ポイント悪化となった。

一部の業種で、自社業界の現状に対する見方が前回調査より改善したが、先行きについてはほとんどの業種で悪化の見通しとなった。「繊維」「紙・紙加工品」「化学」「印刷」などの業種のBSIの悪化幅の大きさが目立つ。国内景気の見方と同様に中東情勢の影響によるものとみられる。



(3) 自社業況

(現 状)

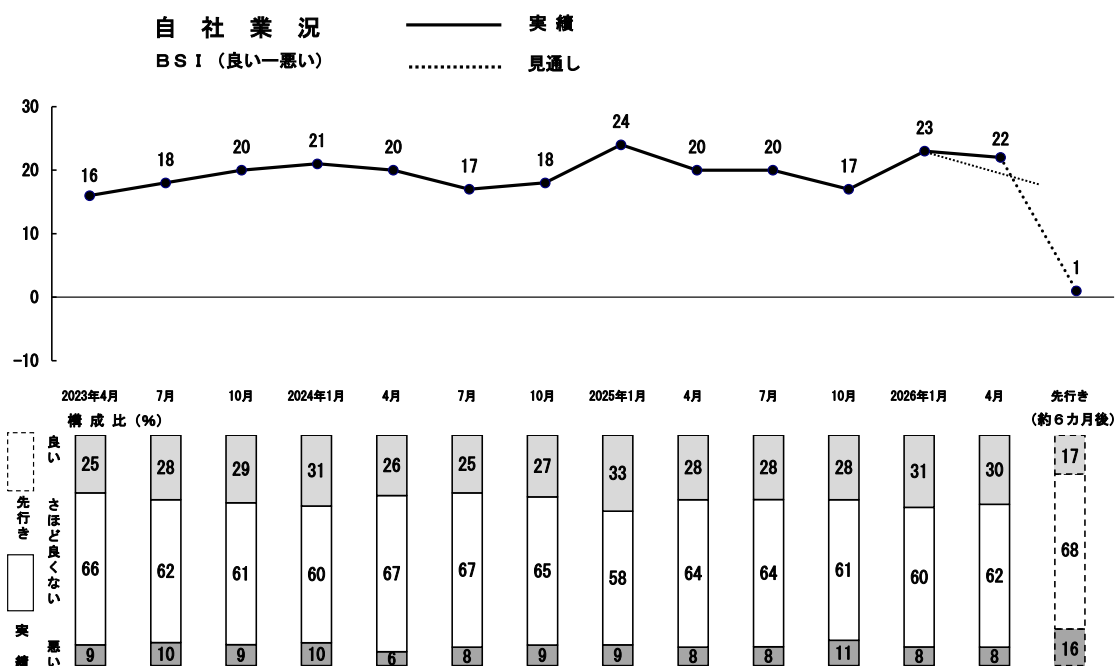
最近（2026年4月）の自社業況に対する県内企業の見方は、「良い」30%、「悪い」8%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+22となり、前回調査（2026年1月）から1ポイント悪化と、ほぼ横ばいの結果となった。自社業況BSIは21四半期（5年3か月）連続してプラス圏を維持しており、堅調さがうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは+18で前回調査の+8より10ポイント改善。非製造業は+26で前回調査の+32より6ポイント悪化したものの、良いとする割合は依然として高く、堅調な結果となった。特に「電気機械」「輸送機械」のBSIは、前回調査でマイナスの結果であったが、今回プラスに転じた。

(先行き)

先行きについては、「良い」17%、「悪い」16%で、BSIは+1と現状の+22から21ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI▲8で現状の+18から26ポイント悪化、非製造業は+8で現状の+26から18ポイント悪化となり、双方で大幅に悪化する結果となった。特に「食料品」「繊維」「化学」「窯業・土石」「電気機械」「その他製造」「小売」「運輸・倉庫」では、現状プラス圏のBSIが、先行きではマイナスに転じている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

2026年1～3月期の県内企業の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合）が+11となり、前回調査対象期間（2025年10～12月期）の0から11ポイント上昇した。前回調査時（2026年1月）には、2026年1～3月期を+2と見通していたものの、大きく上振れる結果となっている。

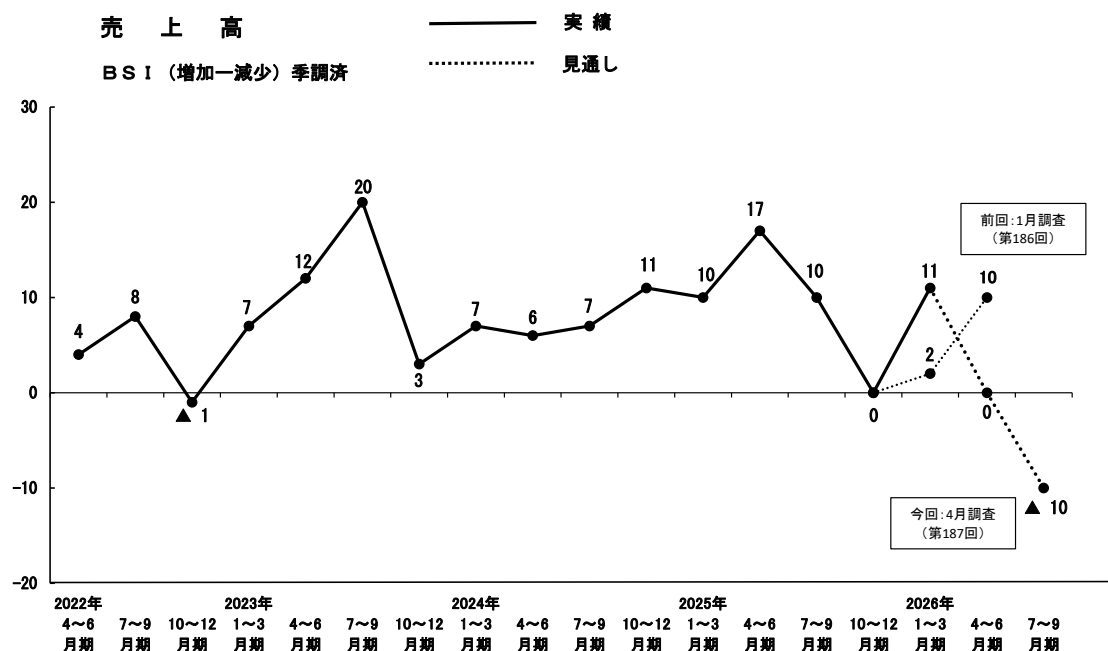
業種別にみると、製造業は季調済BSIが+11で、前回調査の▲2から13ポイント上昇。非製造業も+11となり、前回調査の+2から9ポイント上昇。ともに改善する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2026年4～6月期の季調済BSIが0、2026年7～9月期は▲10と、現状の+11から徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年1～3月期、4～6月期、7～9月期にかけて+11→▲2→▲6、非製造業は+11→▲2→▲8としており、双方とも先行きに向け減少とする割合が高まる。

「食料品」「化学」「金属製品」「輸送機械」「建設」「サービス」など、先行きで減少を見通す業種は多岐にわたり、見通しではBSIがマイナス圏に転じる業種が増える結果となった。



(2) 経常利益

(現 状)

2026年1～3月期の県内企業の経常利益は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合）が0となり、2025年10～12月期の▲4から4ポイント上昇した。前回調査時（2026年1月）の見通しでは▲3と見通していたものの、売上高と同様に上振れる結果となった。

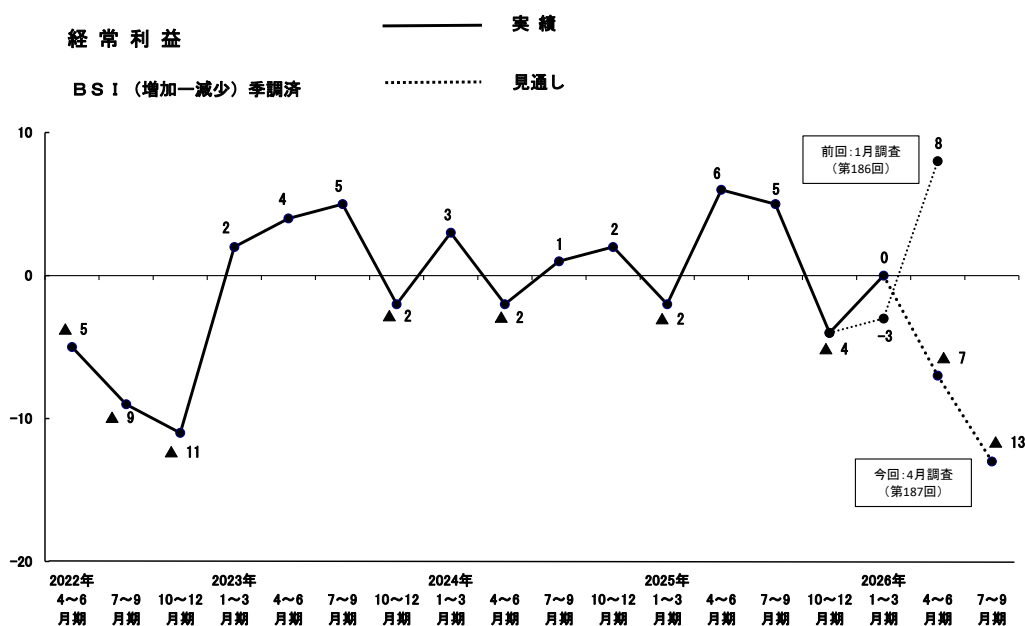
経常利益が増加した企業が挙げた要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」が84.7%（前回調査時86.5%）、「販売単価の上昇」が41.8%（同42.7%）、「諸経費の圧縮」が17.3%（同15.6%）などとなり、「売上・受注の好調」を要因とした企業割合が高かった。

業種別にみると、製造業の季調済BSIは▲1で前回調査の▲7から6ポイント改善。非製造業も+3で前回調査の▲3から6ポイント改善した。

(先行き)

先行きについては、2026年4～6月期の季調済BSIは▲7、2026年7～9月期は▲13と、売上高と同様に、先行きにかけて徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年1～3月期、4～6月期、7～9月期にかけて▲1→▲12→▲14、非製造業は+3→▲3→▲12となっている。多くの業種で先行きで減少とする割合が増えており、BSIがマイナス圏となる業種は多岐にわたっている。



(3) 設備投資

(現 状)

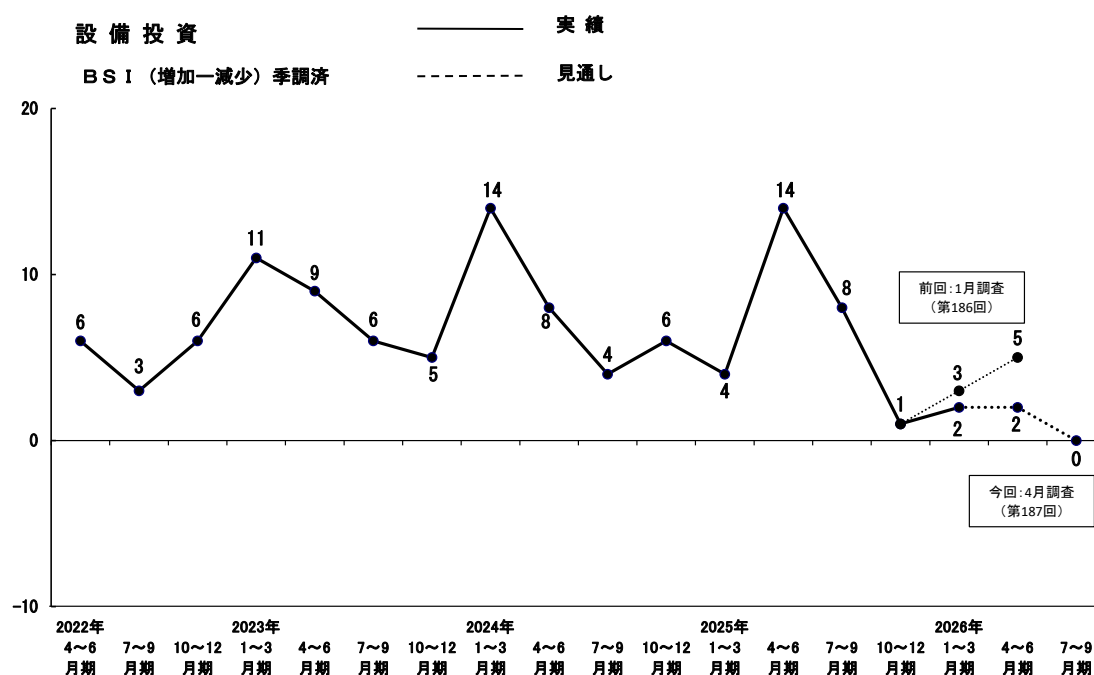
2026年1～3月期の県内企業の設備投資は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合）が+2となり、前回調査対象期間（2025年10～12月期）の+1から1ポイント上昇した。前回調査時（2026年1月）には2026年1～3月期を+3を見通していたものの、結果はそれをわずかに下回る結果となった。21四半期（5年3か月）連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業は季調済BSIが+1で、前回調査の0から1ポイント上昇、非製造業は+5で、前回調査の+3から2ポイント上昇。いずれも改善する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2026年4～6月期の季調済BSIが+2、7～9月期は0と、横ばいでプラス圏を維持したのち、低下とする企業割合が高まる結果となった。前回調査時（2026年1月）に+1→+3→+5としていた見通しよりも、先行きにかけて弱い動きとなっている。

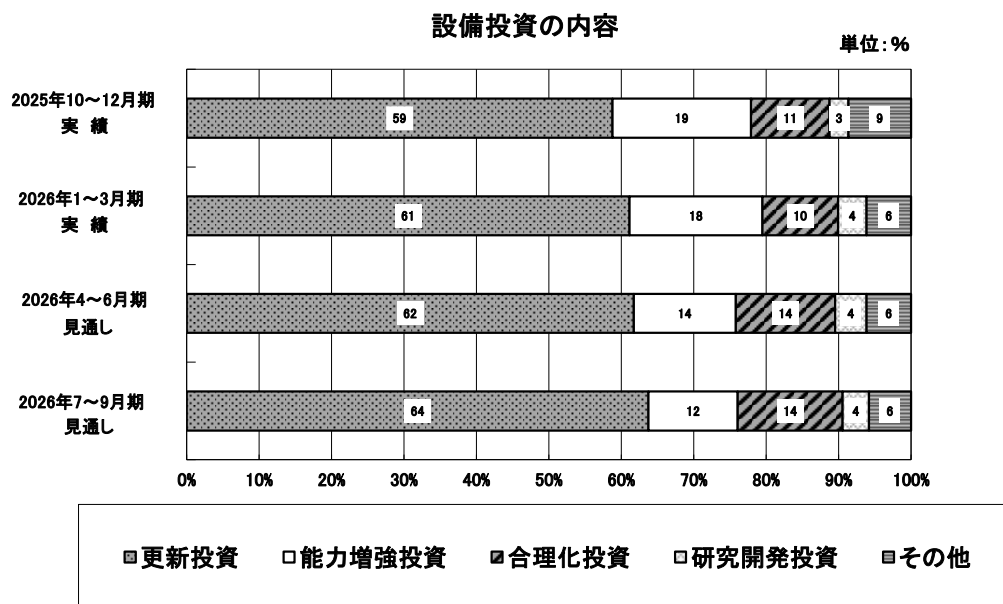
業種別では、製造業は2026年1～3月期、4～6月期、7～9月期にかけて+1→+5→0、非製造業は+5→0→+1と見通している。業種ごとの見通しにはばらつきがみられるものの、設備投資は、前回調査と比較してやや弱い動きとなる見通しとなった。



<設備投資の内容>

2026年1～3月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が61%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」4%などとなった。今回調査では、前回調査比で「更新投資」が2ポイント、「研究開発投資」が1ポイント増加した一方、「能力増強投資」が1ポイント、「合理化投資」が1ポイント減少した。

2026年4～6月期および7～9月期の見通しは、「合理化投資」の割合を増加させる見通しとなった。人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた投資の拡大を計画している様子が引き続きみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

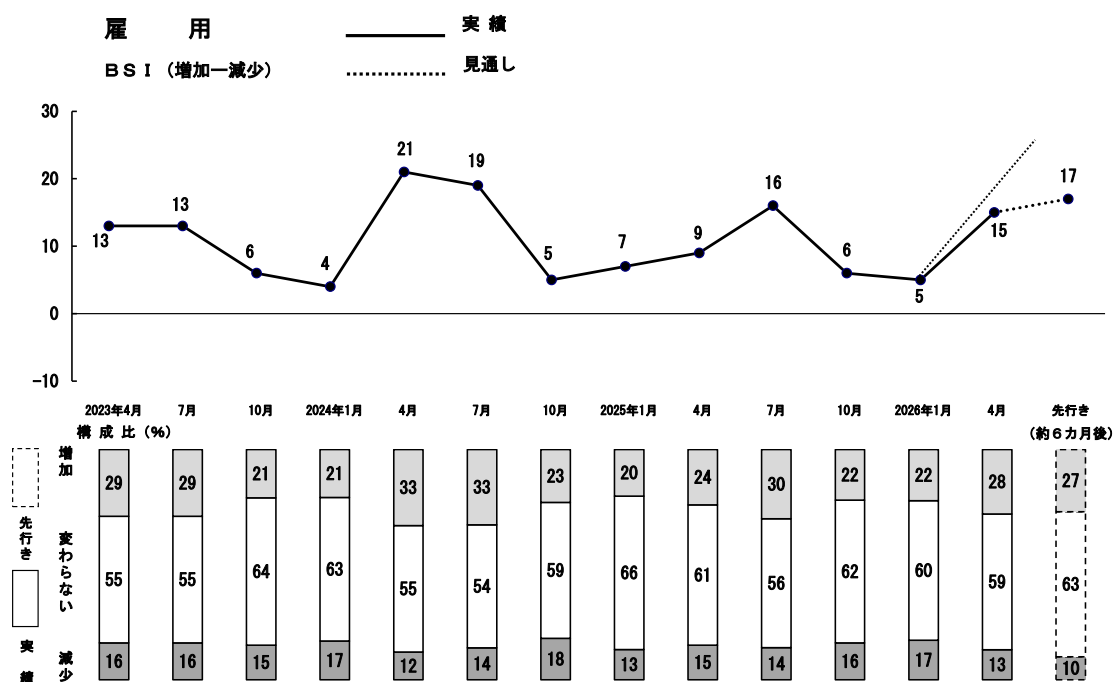
最近（ここ6カ月間）の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は13%で、BSI（「増加」－「減少」の企業割合）は+15となり、前回調査（+5）から10ポイント上昇した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の+15という結果は、前年同期（2025年4月）の+9より6ポイント上回った。依然として県内の雇用環境は堅調さがうかがえる。

業種別にみると、製造業はBSI +7で前年同期（+9）から2ポイント低下。非製造業は+20で前年同期（+9）から11ポイント上昇となり、非製造業中心に強い結果となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業は10%で、BSIは+17と、現状の+15から2ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた強い意欲を示している。

業種別では、製造業はBSI +14で現状の+7から7ポイント上昇し、非製造業は+18で現状の+20から2ポイント低下した。両業種で先行きの方向が異なった。



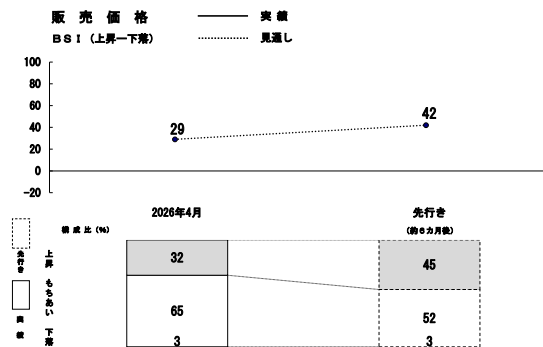
(5) 販売価格

(現 状)

最近（ここ3カ月間）の販売価格は、「上昇」32%、「下落」3%でBSI（上昇－下落）は+29となった。製造・非製造業ともに販売価格が上昇した企業が多い。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」45%、「下落」3%でBSIは+42と、現状の+29より13ポイント上昇する見通しとなった。先行きで販売価格が上昇を見通す企業は増加する見通しで、半数近くにのぼる。



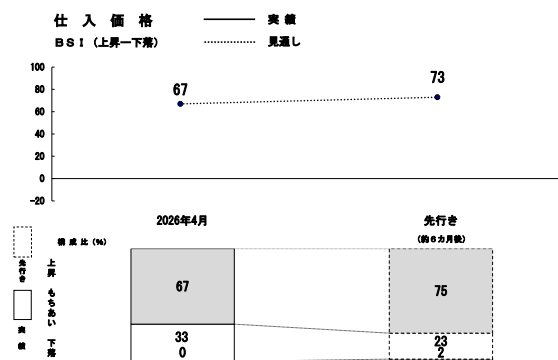
(6) 仕入価格

(現 状)

最近の仕入価格は「上昇」67%、「下落」0%で、BSI（上昇－下落）は+67と、7割近い企業で仕入価格が上昇したとしている。

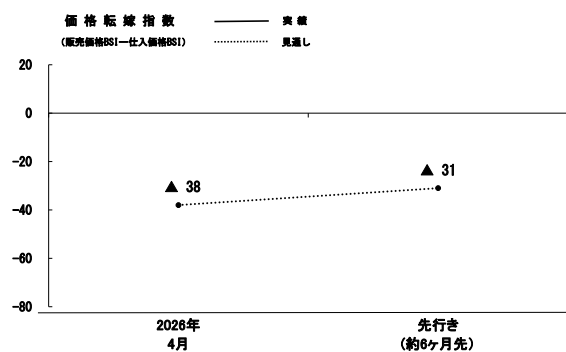
(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」75%、「下落」2%で、BSIは+73と現状の+67よりさらに6ポイント上昇する見通しとなった。仕入価格を「上昇」とする企業の割合は先行きで増加する見込みである。



(7) 価格転嫁指数（指数の説明を本文15ページに記載）

販売価格BSIから仕入価格BSIを差し引いた価格転嫁指数をみると、現状よりも先行きの仕入価格を販売価格に転嫁する企業割合が多い。先行きの物価上昇について、企業は価格転嫁を積極的に行っていく見通しとなっている。



3. 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が61%と最も多くなった。次いで「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」42%、「売上・受注減少」28%、「資金不足、資金繰り難」4%、「製商品安」2%などとなった。前回調査（2026年1月）まで10四半期（2年半）連続で「人材・人手不足」が最も多かったが、今回調査では「仕入原価上昇」をあげた企業が上回り、「仕入原価上昇」が最大の問題点となった。

業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が21ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で20ポイント多い結果となった。業種別でみると最も多い経営上の問題点が異なり、前回調査よりも割合に差が出る結果となった。

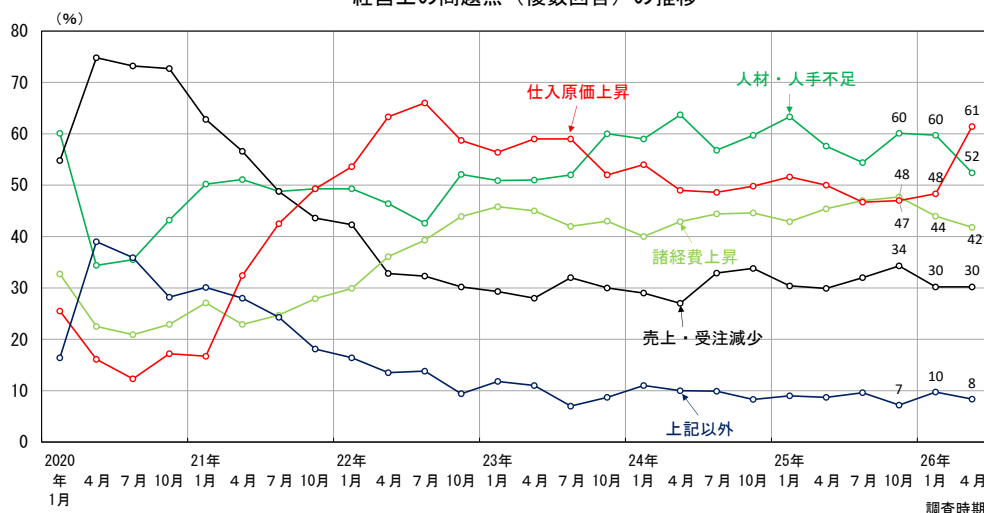
今回調査では、製造業・非製造業ともに「仕入原価上昇」の割合が大きく上昇した。中東情勢の影響とみられ、特に製造業では、約7割の企業が「仕入原価上昇」をあげている。業種別では「食料品」「化学」「一般機械」「電気機械」「飲食店・宿泊業」などで「仕入原価上昇」をあげる割合が多くなっている。

経営上の問題点（複数回答）

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	61	48	73	56	53	44
人材・人手不足	52	60	40	54	61	63
諸経費上昇	42	44	41	37	42	48
売上・受注減少	28	30	30	40	26	25
資金不足、資金繰り難	4	3	2	4	5	3
製商品安	2	2	1	2	2	3
その他	3	4	7	3	1	5

単位：%

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し	2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し	2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し
		全 産 業	▲ 4	▲ 24	▲ 44	▲ 18	▲ 20	▲ 37	23	22
製 造 業	▲ 12	▲ 20	▲ 51	▲ 30	▲ 24	▲ 47	8	18	▲ 8	
食 料 品	▲ 13	▲ 21	▲ 58	▲ 20	▲ 16	▲ 48	26	16	▲ 5	
織 維	9	0	▲ 50	▲ 46	▲ 10	▲ 70	0	10	▲ 30	
紙・紙加工品	▲ 75	▲ 57	▲ 83	▲ 75	▲ 57	▲ 83	25	29	0	
化 学	▲ 19	▲ 20	▲ 53	▲ 25	▲ 33	▲ 60	32	20	▲ 20	
窯業・土石	0	0	▲ 67	0	0	▲ 33	0	0	▲ 33	
鉄鋼・非鉄金属	12	▲ 33	▲ 11	▲ 38	▲ 11	▲ 11	0	33	0	
金 属 製 品	0	▲ 25	▲ 58	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 11	▲ 9	0	
一 般 機 械	25	0	▲ 72	▲ 50	0	▲ 43	25	14	14	
電 気 機 械	▲ 14	▲ 25	▲ 42	▲ 7	▲ 17	▲ 16	▲ 13	16	▲ 8	
輸 送 機 械	▲ 44	▲ 22	▲ 22	▲ 56	▲ 22	▲ 45	▲ 22	11	11	
印 刷	▲ 20	▲ 11	▲ 67	▲ 40	▲ 44	▲ 78	0	22	0	
そ の 他 製 造	▲ 6	▲ 16	▲ 44	▲ 18	▲ 28	▲ 44	18	33	▲ 22	
非 製 造 業	▲ 1	▲ 26	▲ 39	▲ 11	▲ 16	▲ 29	32	26	8	
卸 売	▲ 15	▲ 43	▲ 57	▲ 52	▲ 33	▲ 57	22	14	5	
小 売	▲ 8	▲ 40	▲ 48	▲ 16	▲ 36	▲ 56	28	8	▲ 12	
建 設	2	▲ 30	▲ 37	▲ 2	▲ 13	▲ 25	36	41	21	
不 動 産	6	▲ 6	▲ 27	0	0	▲ 11	18	44	28	
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 17	▲ 42	▲ 58	▲ 16	▲ 16	▲ 26	39	26	▲ 6	
電 気 ・ ガ ス	0	0	0	▲ 20	0	0	0	0	0	
情 報 通 信	13	0	▲ 25	13	25	▲ 12	50	50	12	
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 13	0	20	25	0	20	50	20	0	
サ ー ビ ス	13	▲ 18	▲ 35	▲ 2	▲ 15	▲ 23	34	15	5	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 実績	2026年 4~6月 見通し	2026年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 実績	2026年 4~6月 見通し	2026年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 実績	2026年 4~6月 見通し	2026年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 実績	2026年 4~6月 見通し	2026年 7~9月 見通し
	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
全産業	14	7	▲7	▲6	0	11	0	▲10	6	1	▲13	▲9	▲4	0	▲7	▲13
製造業	12	0	▲5	▲4	▲2	11	▲2	▲6	3	▲5	▲16	▲10	▲7	▲1	▲12	▲14
食料品	▲13	10	▲6	0	▲3	37	▲15	▲5	7	▲26	▲11	0	▲3	▲8	▲23	▲14
繊維	27	▲10	10	▲40	30	▲22	8	▲27	9	▲20	10	▲20	11	▲31	1	▲4
紙・紙加工品	50	▲57	▲15	0	18	▲5	▲28	10	0	▲42	▲72	▲43	▲38	▲7	▲70	▲38
化学	14	▲20	0	▲7	6	▲3	▲15	▲22	20	▲33	▲13	▲13	17	▲17	▲26	▲25
窯業・土石	50	▲33	▲33	0	▲12	▲36	▲17	▲1	0	▲33	▲33	▲33	▲68	▲18	▲28	▲27
鉄鋼・非鉄金属	13	56	▲34	22	6	67	▲18	16	0	56	▲34	22	▲6	59	▲22	22
金属製品	33	8	▲8	8	8	25	12	▲16	0	0	▲34	0	▲11	9	▲30	▲20
一般機械	0	0	0	0	▲27	▲8	36	▲13	0	▲14	▲28	▲15	▲22	▲35	8	▲30
電気機械	▲15	33	▲42	▲8	▲18	16	▲25	▲5	▲22	25	▲50	▲8	▲24	▲2	▲38	▲10
輸送機械	34	11	0	0	31	16	▲12	▲10	33	34	0	0	26	31	▲8	▲16
印刷	0	33	11	▲33	▲25	56	24	▲15	0	67	▲22	▲45	▲37	89	▲11	▲18
その他製造	12	▲39	16	0	▲9	▲22	14	▲5	▲6	▲33	28	▲6	▲19	▲26	30	▲5
非製造業	16	12	▲9	▲6	2	11	▲2	▲8	8	6	▲10	▲9	▲3	3	▲3	▲12
卸売	4	22	▲14	0	▲32	24	▲15	▲3	4	13	▲14	▲22	▲28	12	▲15	▲20
小売	9	16	▲28	0	▲4	▲8	9	4	▲13	16	▲32	▲4	▲10	▲11	▲3	▲7
建設	18	27	▲12	▲11	7	24	1	▲8	15	16	▲9	▲14	5	11	6	▲9
不動産	▲12	11	0	5	▲5	▲7	13	▲5	7	6	22	17	9	▲10	25	8
運輸・倉庫	17	▲21	11	▲10	▲8	▲5	3	▲8	0	▲11	▲5	0	▲14	6	▲11	2
電気・ガス	60	100	0	0	-	-	-	-	60	100	0	0	-	-	-	-
情報通信	50	12	▲25	0	42	13	▲5	▲7	12	▲13	▲25	▲13	15	▲34	▲1	▲22
飲食店・宿泊	▲25	▲20	80	60	▲21	5	53	30	0	▲40	40	40	▲9	▲8	20	6
サービス	30	2	▲12	▲23	23	8	▲12	▲27	13	▲5	▲15	▲20	14	0	▲15	▲23

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し
		2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 実績	2026年 4~6月 見通し	2026年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 実績	2026年 4~6月 見通し	2026年 7~9月 見通し			
全 産 業		3	6	3	1	1	2	2	0	5	15	17
製 造 業		2	0	9	1	0	1	5	0	▲ 5	7	14
食 料 品		14	32	10	11	18	22	3	14	27	21	15
織 維		▲ 9	▲ 10	▲ 30	▲ 30	▲ 10	2	▲ 28	▲ 20	9	22	11
紙・紙加工品		0	▲ 15	15	▲ 29	8	▲ 23	5	▲ 32	▲ 25	0	0
化 学		0	13	7	26	1	16	7	30	20	20	6
窯業・土石		0	0	▲ 33	▲ 33	▲ 2	▲ 9	▲ 22	▲ 32	▲ 50	33	0
鉄鋼・非鉄金属		50	▲ 22	33	▲ 22	45	▲ 16	▲ 6	▲ 6	0	22	22
金 属 製 品		▲ 44	0	0	17	▲ 71	19	▲ 21	6	▲ 22	8	0
一 般 機 械		25	0	▲ 15	0	27	0	▲ 12	4	▲ 50	0	15
電 気 機 械		0	▲ 8	9	0	▲ 11	▲ 10	5	7	▲ 36	▲ 8	25
輸 送 機 械		▲ 11	0	56	0	▲ 19	▲ 7	58	▲ 20	25	▲ 11	22
印 刷		▲ 20	0	11	0	▲ 28	▲ 12	6	▲ 3	▲ 20	22	▲ 22
そ の 他 製 造		12	▲ 16	16	5	20	▲ 18	15	1	▲ 23	▲ 22	33
非 製 造 業		4	10	▲ 1	2	3	5	0	1	11	20	18
卸 売		19	5	0	5	20	1	8	6	0	22	33
小 売		▲ 4	0	12	24	1	▲ 2	13	16	▲ 12	28	24
建 設		2	14	0	▲ 2	▲ 2	13	4	▲ 2	30	23	16
不 動 産		▲ 7	0	▲ 11	0	0	▲ 7	▲ 13	▲ 7	23	28	22
運 輸 ・ 倉 庫		16	32	0	▲ 5	5	33	▲ 1	▲ 11	0	10	5
電 気 ・ ガ ス		40	50	▲ 50	0	-	-	-	-	0	0	▲ 50
情 報 通 信		0	0	0	0	▲ 8	▲ 1	3	2	▲ 12	0	25
飲 食 店 ・ 宿 泊		13	▲ 20	▲ 20	20	4	▲ 22	▲ 29	23	50	0	40
サ ー ビ ス		▲ 4	13	▲ 2	▲ 5	1	6	▲ 4	▲ 2	11	17	13

業 種	項 目 期 別	販売価格 (上昇-下降)			仕入価格 (上昇-下降)			価格転嫁指数 (疑似交易条件) (販売価格BSI-仕入価格BSI)		
		2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し	2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し	2026年 1月 前回調査	2026年 4月 今回調査	2026年 9月まで 見通し
		全 産 業	-	29	42	-	67	73	-	▲ 38
製 造 業	-	27	45	-	72	82	-	▲ 45	▲ 37	
食 料 品	-	42	47	-	95	89	-	▲ 53	▲ 42	
織 維	-	33	33	-	78	100	-	▲ 45	▲ 67	
紙・紙加工品	-	15	66	-	71	83	-	▲ 56	▲ 17	
化 学	-	20	53	-	67	93	-	▲ 47	▲ 40	
窯業・土石	-	33	67	-	100	100	-	▲ 67	▲ 33	
鉄鋼・非鉄金属	-	56	44	-	67	78	-	▲ 11	▲ 34	
金 属 製 品	-	8	25	-	58	75	-	▲ 50	▲ 50	
一 般 機 械	-	43	43	-	86	57	-	▲ 43	▲ 14	
電 気 機 械	-	50	58	-	92	92	-	▲ 42	▲ 34	
輸 送 機 械	-	22	44	-	67	67	-	▲ 45	▲ 23	
印 刷	-	11	22	-	44	67	-	▲ 33	▲ 45	
そ の 他 製 造	-	11	50	-	56	83	-	▲ 45	▲ 33	
非 製 造 業	-	31	39	-	63	67	-	▲ 32	▲ 28	
卸 売	-	54	57	-	77	76	-	▲ 23	▲ 19	
小 売	-	28	32	-	60	64	-	▲ 32	▲ 32	
建 設	-	34	53	-	70	79	-	▲ 36	▲ 26	
不 動 産	-	28	27	-	47	35	-	▲ 19	▲ 8	
運 輸 ・ 倉 庫	-	27	42	-	63	69	-	▲ 36	▲ 27	
電 気 ・ ガ ス	-	0	50	-	0	50	-	0	0	
情 報 通 信	-	13	25	-	25	38	-	▲ 12	▲ 13	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	40	60	-	60	100	-	▲ 20	▲ 40	
サ ー ビ ス	-	23	20	-	67	67	-	▲ 44	▲ 47	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

・「価格転嫁指数」について

仕入価格がどれだけ販売価格に転嫁できたのかをみるため、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」の「販売価格判断DI」「仕入価格判断DI」と同様に調査した「販売価格BSI（販売価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」と、「仕入価格BSI（仕入価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」の差を求めています。内閣府が公表している「地域課題分析レポート」では、これを「疑似交易条件」と呼び、地域での価格転嫁動向を分析しています。この指数は、仕入価格が上昇した企業割合に対し、販売価格を上昇させた企業割合の大きさを求めており、疑似交易条件と業況判断には正の相関がみられるとしています。但し、あくまでそれぞれ価格が上昇したか否かというアンケート調査であるため、仕入価格のうち実際にどの程度の金額を転嫁できたかを示す「転嫁率」そのものとは異なる点に留意が必要です。

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出、産業分類は製造業 12 業種、非製造業 9 業種、計 21 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2026 年 4 月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2026 年 1～3 月期の経営動向及び 2026 年 4～6 月期、7～9 月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 1,031 社のうち、313 社（うち、Web 回答 153 社）（回答率 30.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,031	313	100.0	94.6
製 造 業	397	130	41.5	99.2
食 料 品	52	19	6.1	100.0
織 維	21	10	3.2	100.0
紙・紙加工品	20	7	2.2	100.0
化 学	46	15	4.8	100.0
窯 業・土 石	22	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	9	2.9	100.0
金 属 製 品	22	12	3.8	100.0
一 般 機 械	50	7	2.2	100.0
電 気 機 械	39	12	3.8	100.0
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	9	2.9	100.0
そ の 他 製 造	34	18	5.8	94.4
非 製 造 業	634	183	58.5	91.3
卸 売	82	22	7.0	95.5
小 売	80	25	8.0	76.0
建 設	95	44	14.1	100.0
不 動 産	52	18	5.8	100.0
運 輸・倉 庫	73	19	6.1	89.5
電 気・ガ ス	19	2	0.6	50.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿 泊	36	5	1.6	100.0
サ ー ビ ス	157	40	12.8	85.0